

CITY OF YOKOHAMA

令和7年12月16日
政策経営・総務・財政委員会
配付資料局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に 基づく令和6年度の実施状況について

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

概要



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、
財政局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

目次

- 1 指標の進捗状況（基本方針6）
- 2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針3）

【参考】横浜市地球温暖化対策実行計画(2023(令和5)年1月改定)
基本方針6：市役所の率先行動
基本方針3：徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

目次



- 1 指標の進捗状況（基本方針6）
- 2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針3）

1 指標の進捗状況

- ・ 2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比79.5%減の6.8トン
- ・ 2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比82.7%減の0.11TJ

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.0034	0.00055	0.00057	0.00068 (▲79.5%)	—
エネルギー消費量[TJ]	0.63	0.13	0.14	0.12	0.11 (▲82.7%)

<その他の取組>

- ・市発注の土木工事においては、2021(令和3)年度より再生可能エネルギー等の活用を促進しています。

1 指標の進捗状況

- ・ 2024（令和6）年度のLED化率は5％となりました。
- ・ 太陽光発電設備の導入の対象施設及び一般公用車の所有はありません。

<対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	0％	0％	1％	5％
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	0％	0％	0％	—

<職員の取組>

- ・ 局内外の会議等において、モニター等を用いた説明やWeb会議などを通じて、ペーパーレス化を推進しました。
- ・ 全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図るとともに、業務上必要となる物品、役務等の調達について、環境に配慮した物品調達（グリーン購入）を推進しました。

目次



- 1 指標の進捗状況（基本方針6）
- 2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針3）

2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 本市独自の取組として、新築された認定低炭素住宅等や熱損失防止改修住宅に対して都市計画税の減額措置を実施しました。これにより、省エネ性能の高い住宅の普及促進を図りました。

令和7年度も同様の税軽減措置を継続し、制度の周知と適切な運用を通じて、さらなる省エネ住宅の普及に努めていきます。